



Corporate Social Responsibility (CSR)

CSR(企業の社会的責任)の取り組み	80
事業活動に伴う環境負荷の削減	81
地球環境保護	83
地域・社会貢献活動	84
情報開示・IR	85

CSR(企業の社会的責任)の取り組み

東京海上グループ CSR憲章

東京海上グループは、経営理念の実践がCSRそのものであると捉え、経営理念を徹底的に実践していくことが各ステークホルダーの皆様に提供する価値を高め、ひいてはその価値の総和である企業価値を高めていくと考えています。そこでCSRを実践するための行動指針として「東京海上グループCSR憲章」を定めています。

東京海上グループ CSR憲章

東京海上グループは、以下の行動原則に基づいて経営理念を実践し、社会とともに持続的成長を遂げることにより、「企業の社会的責任(CSR)」を果たします。

○商品・サービス

- 広く社会の安心と安全のニーズに応える商品・サービスを提供します。

○人間尊重

- すべての人々の人権を尊重し、人権啓発に積極的に取り組みます。
- 安全と健康に配慮した活力ある労働環境を確保し、人材育成をはかります。
- プライバシーを尊重し、個人情報管理を徹底します。

○地球環境保護

- 地球環境保護がすべての企業にとって重要な責務であるとの認識に立ち、地球環境との調和、環境の改善に配慮して行動します。

○地域・社会への貢献

- 地域・社会の一員として、異なる国や地域の文化や習慣の多様性を尊重し、時代の要請にこたえる社会貢献活動を積極的に推進します。

○コンプライアンス

- 常に高い倫理観を持ち、事業活動のあらゆる局面において、コンプライアンスを徹底します。

○コミュニケーション

- すべてのステークホルダーに対して、適時適切な情報開示を行うとともに対話を促進し、健全な企業運営に活かします。

国連グローバル・コンパクトへの参加

国連グローバル・コンパクトが提唱している人権・労働・環境・腐敗防止に関する企業行動10原則の考えや内容は、東京海上グループの考えやCSR憲章と共通するものであり、東京海上ホールディングス(および東京海上日動)では、2005年から国連グローバル・コンパクトに参加しています。

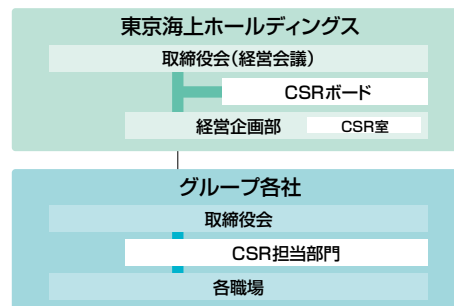


CSR推進体制

東京海上グループでは、東京海上ホールディングス社長を委員長とし、主要グループ各社社長をメンバーとする「CSRボード」を設置し、グループ全体のCSRに関する方針・計画の策定・進捗管理を行っています。

グループ各社は、CSR担当部門が推進役となり、CSRボードの方針・計画に従い、自社のCSRを推進しています。また当社は、CSR推進の専任部署としてCSR室を設置し、グループ全体のCSR推進、およびグループ各社のCSRに対するサポートをしています。

<東京海上グループのCSR推進体制>



事業活動に伴う環境負荷の削減

CO₂排出量削減、カーボン・ニュートラルを目指して

環境マネジメントの全体像

東京海上グループは、主要各社において環境マネジメントシステム*を通じたPDCAを実行し、事業活動に伴う環境負荷削減に努めています。またデータ集計の対象組織は、国内・海外グループ会社を、ほぼ100%（連結決算ベース）カバーしています。

*東京海上日動(本店)・東京海上日動ファシリティーズ(本社): ISO 14001 認証取得
東京海上日動(本店以外)・他のグループ会社: グループ独自のマネジメントシステム

環境負荷削減のコンセプト

東京海上グループの主な環境負荷は「CO₂排出(電気・ガソリン)」や「紙使用(各種パンフレット等)」です。環境負荷削減の取り組みは、「CSR主要課題」の一つと位置づけ、以下の戦略コンセプトのもと対策を進めています。

- ①Reduce ● 建物・設備の省エネ化、エネルギー節減等
- ②Switch ● 自然エネルギーへの切替
- ③Offset ● マングローブ植林によるCO₂吸収・固定
● カーボン・クレジット(排出権)の償却

グループ全体(国内・海外)では、様々な環境負荷削減策を推進し、2011年度末までに「カーボン・ニュートラル」を実現することを目指しています。

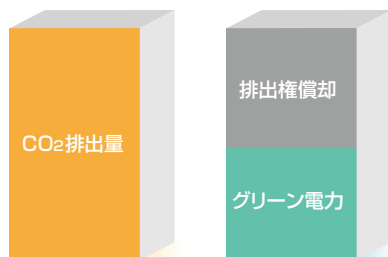
「カーボン・ニュートラル」とは、事業活動により生じるCO₂排出量に対して、マングローブ植林・自然エネルギー利用、カーボン・クレジットの償却等によるCO₂の吸収・削減効果の換算量が等しい状態を指します。

マングローブ植林によるCO₂吸収・固定化の取り組み

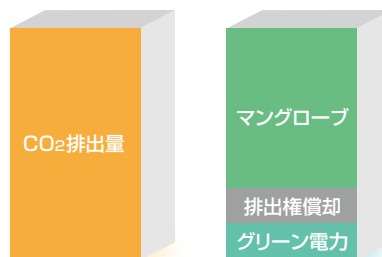
東京海上日動では、1999年から「地球の未来にかかる保険」をコンセプトに、東南アジア等においてマングローブ植林事業を行い、2010年度(2011年3月末)までに6,824ヘクタールを植林しています。

マングローブ林は、CO₂を吸収し多く蓄えることで地球温暖化防止・軽減の効果があることから、カーボン・ニュートラル化に向けた取り組みの一つに「マングローブ植林によるCO₂排出量の吸収・固定効果」を組み入れています。こうした取り組みは国内・海外においても類を見ないユニークな取り組みです。

一般的なカーボンオフセットの場合



東京海上グループのカーボンオフセットの場合



環境負荷データ

東京海上グループ

東京海上グループ(国内)グループ全体のCO₂排出量(2010年度)は、73,692トン(国内:60,235トン、海外:13,457トン)となりました。なお、2011年度は、グループ削減目標(前年比▲5%)を設定し取り組んでいます。

Scope 1	Direct	ガス・ガソリンなど	17,231 トン (国内:13,790トン、海外:3,442トン)
Scope 2	Indirect	電気など	52,147 トン (国内:43,800トン、海外:8,347トン)
Scope 3	Other	ビジネストラベル (航空機)	4,314 トン (国内:2,645トン、海外:1,669トン)

*対象・活動、CO₂排出量・吸収量・排出権償却の算出方法は、「ISO 14064-1」及び「地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく、温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」に従い算出しています。

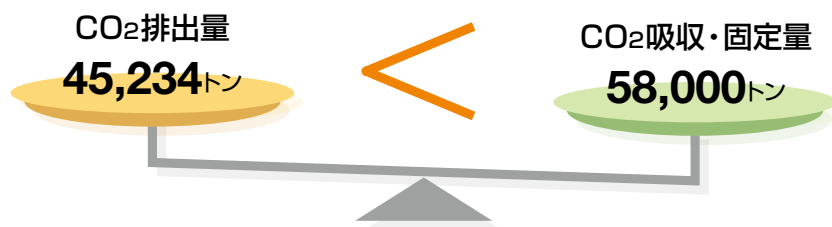
*ビジネストラベルのカバー率は、73.5%(従業員ベース)です。

紙使用量 **10,637**トン (国内:9,462トン、海外:1,174トン)

東京海上日動

東京海上日動は、「中期目標:2020年度までに▲40%(2006年度比)」を設定し、CO₂排出削減を推進しています。CO₂排出量(2010年度)は、45,234トンとなりました。また同社は2010年度末時点において国内事業の「カーボン・ニュートラル」を実現しました。

*2010年度のCO₂排出量、マングローブ植林事業によるCO₂吸収量、自然エネルギー利用及び排出権償却によるCO₂削減量の算定は、当社自身で確認するだけでなく、第三者機関(新日本サステナビリティ研究所)に委託して算定業務の結果に対する「合意された手続き」による検証を実施しています。



CO ₂ 排出量 45,234 トン			CO ₂ 吸収・固定量 58,000 トン		
Scope 1	Direct	ガス・ガソリンなど	9,363 トン	マングローブによる吸収・固定量	58,000 トン
Scope 2	Indirect	電気など	34,284 トン		
Scope 3	Other	ビジネストラベル (航空機)	1,587 トン		

地球環境保護

東京海上グループでは、事業活動においてさまざまなエネルギーを消費しています。こうした地球環境負荷をできる限り低減するため、ペーパーレス等の省資源化、リサイクル運動等の促進に取り組んでいます。

マングローブ植林事業

東京海上日動では、1999年からマングローブ植林プロジェクトを開始し、東南アジア・インド・南太平洋フィジーの計7カ国で6,824ヘクタール(2011年3月末現在)の植林を行いました。



マングローブは二酸化炭素を多く吸収・固定することで、地球温暖化の防止に役立つとともに、津波等から人々を守る防波堤の役割を果たします。また、水産・森林資源等、地域住民の生活に欠かせない物資を提供し、その生活の安定と向上をもたらし、地域貢献としての意義も有しています。

みどりの授業

東京海上グループは、環境啓発活動として、小学生向けの地球環境プログラム「みどりの授業～マングローブ物語～」を実施しています。

これはグループ会社社員・代理店等が講師として全国各地の小学校・特別支援学校を訪問し、マングローブ植林を題材に「地球温暖化防止・生態系保護」をテーマとした授業を行うものです。2010年度までに累計で全国約440校で約30,600名の児童・生徒の皆さんが授業を受けました。



名古屋市立八熊小学校での授業の様子

金融商品初「自動車保険・エコマーク」認定の取得

東京海上日動は2010年12月24日付けで、財団法人日本環境協会から、金融商品初となる「自動車保険・エコマーク*」認定を取得しました。



エコマーク認定
自動車保険

認定にあたっては、新たに「ご契約のしおり(約款)」を冊子ではなく、ホームページで閲覧いただく場合(Web約款)、マングローブ2本分の植林に相当する金額を植林NGO等に寄付する「Green Gift」プロジェクトの展開、ホームページ等を通じた「エコ安全ドライブ」や「事故削減」に関する情報提供、事故によって自動車を修理する際のリサイクル部品の積極的な活用、ハイブリッド車・電気自動車・圧縮天然ガス車を対象とする「Eco割引」の採用等の取り組みが評価されました。「エコマーク」認定の取得は、経営理念の実現に向けた大きな成果の一つであると考えています。

*商品・サービスのライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認めた商品に付与される環境ラベル。

新社屋における環境配慮

2010年10月、シンガポールに東京海上グループのアジア地域の統括本部となる「Tokio Marine Centre(TMC)」を竣工しました。

省エネタイプのエアコンや照明器具の使用等による節電、雨水再利用等による節水、多くの緑を配置していること等が評価され、シンガポール建設庁より、環境に優しいビルに与えられるGreen Mark制度におけるGold Plus賞を日系企業として初めて受賞しました。



地域・社会貢献活動

東京海上グループの事業活動は、お客様や代理店等、地域・社会の皆様のご支援があってこそ成り立つものです。グループ各社では「安心・安全」「地球環境保護」「青少年育成」を中心に世界各地で地域・社会貢献活動を行っています。

「CSR Month」の取り組み

東京海上グループは、2010年10月・11月に「CSR Month」を設定し、世界各国・地域で共通テーマ(地球環境保護、青少年育成、安心と安全)のもと、社会貢献活動を行いました。

日本国内では、各地で社員向けのAED(自動体外式除細動器)・救命措置に関する講習会や認知症サポーター養成講座を開催するとともに、延べ約13,400名のグループ社員が各地で様々なボランティア等に参加しました。

また海外においても、「Asia CSR Day(11月10日・アジア5カ国)」をはじめとして、各国・地域でのボランティアや寄付活動、市街地・海岸等での清掃活動等に数多くのグループ社員が参加しました。



シンガポールでの「Asia CSR Day」の様子

財団を通じた社会貢献活動

東京海上日動では、3つの財団を通じて、「青少年育成」、「国際交流」、「地域におけるスポーツ振興」等を目的とした社会貢献活動を促進しています。

財団名	概要
東京海上各務記念財団	国内大学生・ASEAN諸国の大学院留学生に対する奨学金支給事業、教育研究助成等
東京海上スポーツ財団	地域へのスポーツ振興事業
東京海上日動教育振興基金	教育研究・交通遺児への助成

抗がん剤治療患者向けタオル防止製作ボランティア

東京海上日動あんしん生命は、2011年2月26日、同社を含めた東京海上グループの関係者とその家族が一針一針想いを込めて製作した、抗がん剤治療患者向け「タオル帽子」1,015個を盛岡市の市民団体「岩手ホスピスの会」へ寄贈しました。

「タオル帽子」の製作は、盛岡市の市民団体「岩手ホスピスの会」が「がん患者さんやそのご家族の方々を支援したい」「闘病中の患者さんを勇気付けたい」という想いから始めたもので、同社はこの活動に賛同し、2009年から「タオル帽子」製作に協力しています。



「岩手ホスピスの会」に寄贈した「タオル帽子」

東日本大震災への支援

2011年3月の東日本大震災による被災地への支援として、右記の通り義援金を寄贈しました。

このほかに、社団法人日本損害保険協会を通じた義援金、社団法人日本生命保険協会を通じた見舞金を寄贈しました。

財団名	概要
国内・海外グループ会社社員・代理店有志	約121百万円
国内・海外グループ会社	約79百万円
東京海上ホールディングス マッチングギフト	30百万円

当社は、東京海上グループの現状および今後の事業展開について、投資家および証券アナリストの皆様にご正確・迅速にご理解いただけるよう公平でわかりやすいIR活動*に努めています。

* IR活動とは、Investor Relationsの略であり、企業が株主や投資家に対し、投資判断に必要な企業情報を提供する活動のことです。

情報開示基本方針

東京海上グループは情報開示にあたり、グループの「企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility : CSR)」の観点から、経営の透明性や公平性の向上に資する情報をご提供することに努めます。

1. 情報開示に関する基本方針

適時開示につきましては、東京証券取引所の定める「有価証券上場規則」に則って、迅速な情報開示を行います。また、それ以外の情報に関しましても、お客様、株主・投資家、代理店、社員をはじめ、広く社会の皆様のご判断のお役に立つべく、迅速、正確かつ公平な情報開示に積極的に努めます。

2. 情報開示の方法

東京証券取引所規則等に基づく情報開示に関しましては、「適時開示情報伝達システム(Timely Disclosure network : TDnet)」によって開示するほか、報道機関等を通じて開示するとともに、その後、速やかに当社のホームページにも掲載します。

また、それ以外の情報に関しましては、当該情報の内容に応じて、適切な方法により開示します。

3. ご注意

この基本方針によって開示する情報は、東京海上グループの活動を正確、迅速かつ公平にお伝えする目的のものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。

2004年11月30日策定
2007年 7月 5日改定
2008年 7月 1日改定
2010年 9月29日改定

IR(Investor Relations)活動

当社は、2002年の設立以来、株主・投資家の皆様へ正確で迅速な情報開示、ならびに株主・投資家の皆様との積極的な対話に努めてきました。各種説明会や個別面談等を通じて、株主・投資家の皆様から頂戴したご意見、ご助言は、健全で透明性の高いコーポレートガバナンスの実現を目指す上でも必要不可欠な貴重なものです。それらをひとつひとつ真摯に受け止め、今後の経営に活かせるよう、グループ社員一同努力してまいります。

2010年度の活動概要

2010年度に実施した当社のIR活動の概要は以下の通りです。当社は、国内外の株主や投資家の皆様のご関心やニーズの特徴に合わせて、多様な形式による説明に努めています。今後もさらに多様な取り組みを心がけていきます。

個人投資家向けIR活動	個人投資家説明会	1回	(参加者約400名)
	証券会社投資セミナー	2回	(参加者約100名)
機関投資家向けIR活動	ラージミーティング*1	2回	(延べ約70名)
	スモールミーティング*2	10回	(延べ77社)
	個別ミーティング		(延べ228社)
	電話会議	国内向け4回	(参加者延べ330名)
	海外IRミーティング	7回	(延べ155社)

*1: ラージミーティングとは、数十名の方が参加される説明会です。

*2: スモールミーティングとは、数名から十数名の方が参加される説明会です。



個人投資家説明会

日本IR協議会「IR優良企業賞」を受賞

当社は、2010年11月に日本IR協議会の2010年度「IR優良企業賞」を受賞しました。

この日本IR協議会による表彰制度は、株式を公開している会員企業を対象とし、IRの趣旨を深く理解し、積極的に取り組み、市場関係者の高い支持を得るなどの優れた成果を上げた企業を選び、表彰するものであり、当社は2008年度の「IR優良企業特別賞」に続く受賞となりました。



社会的責任投資(SRI*)の組み入れの促進

経済・環境・社会の分野において持続可能性の観点から企業を評価するSRI(社会的責任投資)が注目されています。当社は、国内外のSRI評価機関から高い評価を得ており、SRIファンドや国内外のSRI指数に組み入れられています。



2010年9月には、世界の代表的なインデックスである「Dow Jones Sustainability World Index」において、当社としては初めて保険セクター(上位13社)の構成銘柄に選定されました。

*SRI: Socially Responsible Investment

従来型の財務分析による投資基準に加え、法令順守・地域社会への貢献、地球温暖化対応等の社会・倫理面や環境面から企業を評価し、安定的な収益を目指す投資手法。

東京海上ホールディングスのホームページ

<http://www.tokiomarinehd.com/>

ホームページを通じた情報のご提供

当社は、ホームページ内の財務情報、グループ概要、経営戦略、CSRの取り組み等の情報発信を通じて、東京海上グループに親しみと信頼感を持っていただくための「顔の見えるIR」を心がけています。その他にもインターネットの特徴を活かした決算説明会や投資家説明会の状況、社長のインタビュー等の動画等を掲載しています。

当社はゴメス社「IRサイト総合ランキング2011」において、2年連続で保険業界第1位となりました。また日興IR社実施の「2010年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」においても最優秀サイト(業種別ランキング第1位)に選ばれました。



グループ各社のホームページ

東京海上グループ各保険事業会社の開示情報に関しては、以下のホームページもご参照ください。

東京海上日動

<http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/>



日新火災

<http://www.nisshinfire.co.jp/>



イーデザイン損保

<http://www.edsp.co.jp/>



東京海上ミレア少額短期

<http://www.tmssi.co.jp/>



東京海上日動あんしん生命

<http://www.tmn-anshin.co.jp/>



東京海上日動フィナンシャル生命

<http://www.tmn-financial.co.jp/>

